

せのう 孝夫 市政報告 No. 36



声を かたちに 夢を くらしに

昨年からの災害対応が続く中、館山市議会では、新型コロナの感染拡大によって3月議会も日程を変更するなど非常事態体制で行いました。新たな疾病対策も加わり先を見えにくくしている状況ですが、今後も環境問題並びに保健衛生、そして災害に強いまちづくり、健全な自治体経営・行財政改革等を根幹に据え、多方面にわたる政策提案に臨んでまいります。

3月議会通告質問 【詳しくは議事録を参照】

1. 風疹対策の推進

《風疹防止の必要性》

妊婦が風疹に罹患すると、胎児が難聴や白内障、心疾患など「先天性風疹症候群」になって生まれる可能性があり、風疹を「正しく恐れる」認識を社会全体で共有する必要性を痛感します。

《風疹の抗体検査と予防接種対象者》

1962年4月2日から79年4月1日の間に生まれた男性は、ワクチン定期接種の機会がなかった世代で、抗体の保有率が低い可能性があります。そのため、国はこの年度間に生まれた男性を対象に、3か年で順次無料診察券を送付し、抗体検査及び予防接種の実施を勧奨しています。

《抗体検査の実施状況》

市の答弁では、今年度は40歳から47歳を対象として2,091人に無料クーポン券を配布しましたが、抗体検査の受診率は17.2%にとどまっており、極めて低い状況です。

《社会でワクチン接種を推進》

風疹は、自らの罹患を防ぐことは勿論ですが、妊婦への感染を防がなければなりません。赤ちゃんへの影響を抑えるためには、社会問題として捉え対応すべき疾病とも言えます。全対象者は40歳から57歳で、順次無料受信券が配布されますが、年齢的には社会の中核を担われている世代ですので、企業や各種団体の理解と協力を得て、社会として受診を呼び掛けることが重要と考えます。

また、今年度対象の40歳から47歳については、受診率が低かったため5月に再勧奨通知を発送するとしています。今後、ご家族や会社等からの強力な受診勧奨もお願いしたいと思います。

2. 災害対応

昨年台風15号をはじめとする災害を教訓として、本市の対応を質しました。以下の項目以外に、市の備蓄品に液体ミルクの導入、支援物資の受け入れに役立つ大型エアータントの導入等、また、災害経験の上では他にも課題は沢山ありますが、一つずつ改善に繋がればという思いでいます。

《県に対し、停電時の信号機を稼働させる電源付加装置の設置を》

15号台風による長期停電時に、市内の信号機で稼働したところは4か所でした。非常に少ない印象ですが、これまで停電の長期化は経験がなく、今回はやむを得ない事由として理解したうえで、新たな課題として電源付加装置の重要性が見えてきました。市では、主要な交差点は25か所ほどあると考えており、その対応を県に要請していくとありました。

《主要道路から無電柱化（電線の地中化）の推進で「改良復旧」を》

昨年の台風により、県内では千本以上の電柱が損傷しました。倒壊による建物等への被害に加え、倒木などでの断線も多く発生し、復旧には多大な労力と時間、及び費用もかかったものと推察します。敷設時のコストのみではなく、電柱の問題点についても良く検証したうえで、総合的に判断することが重要です。また、同じ工法での復旧では、同規模台風等が襲来すると、同じ結果を招く懸念もあります。これからを見据え、同規模災害に耐えうる「改良復旧」を目指す視点が肝要です。

《自助・共助に即した地区防災計画策定の推進を》

町内会単位での地区防災計画策定における、市の協力を求めました。市内には150を超える地区がありますが、それぞれ地域性が異なっているため独自の計画が必要です。また、発災直後は公助を求めることは難しく、自主防災組織でも範囲は広いと言われていて、互近助と言われるお隣同士の助け合いが重要です。防災士等を中心として、地区の防災計画を検討する過程で、互近助意識の醸成にも繋がればと期待します。計画策定に向け市は支援していく旨、答弁しました。

3. 避難所運営の充実

《長期避難所運営と生活者への対応》

昨年の19号台風の折には、多くの市民が避難行動をとられ、市内全域で避難所が開設されました。結果的に一泊対応で済みましたが、今後は長期の場合も想定しなければなりません。

夏はクーラー設備のないサウナのような体育館、冬は冷たく硬い床に毛布を敷き、狭いスペースにプライバシーもない中で大勢の人が雑魚寝する姿を想像するだけで、一年を通してその過酷さが伝わってきます。

災害で助かった命を、その後の避難所生活になじめず、体調を崩すなどして災害関連死を招くようなことがあってはならないと考えます。災害関連死の約3割は、避難所の快適性に起因すると言われていたことから、その充実へ向けた対応を質しました。

以下の項目以外にも、避難所の開設・運営を円滑に進める開設キットの導入、女性の視点を活かした避難所運営や、停電時の電源バックアップ体制の充実などを取り上げました。

《トイレの質・量の充実とオストメイト用トイレの配備を》

トイレは、何といたっても清潔さと数量の確保が求められます。コンテナトイレやマンホールトイレは快適性に優れ、市はその増量備蓄へ向けて取り組んでいただきたいアイテムです。

また、オストメイト用の組み立て式トイレも、市に1基以上の配備をしてほしい旨、要望しました。SDGsの「誰一人取り残さない」という精神で、配慮ある対応を願うものです。

《段ボールベッドの導入を》

ベッドは、避難所においては段ボールベッドが非常に快適性に優れています。ベッドそのものがパーテーションの役割を持ち、プライバシー等も確保します。一方でスペースを広くとるため、多くの方への提供が難しい面もありますが、要支援者・災害弱者と呼ばれる方に、優先的に提供できる体制強化を求めます。

《学校体育館へスポットクーラーの設置を》

夏場には、クーラーが必要ですが、エアコンは高額であり財政面から困難であることも理解します。そこで、安価なスポットクーラーを提案しました。設置費用を含め、エアコンに比べ10分の1程度です。学習施設として運動に相応しいかも勘案してほしいと思います。市は、避難所開設時はレンタル等で対応したいと答弁。この取組も尊重しますが、設置を目標に要望します。市はエアコン設置に関する助成メニューの研究等を前向きに検討する姿勢も示されました。

新型コロナ対策考

各戸配布の自粛

市政報告 36 を 3 月中に書きあげ、印刷・配布という段階で、新型肺炎の感染拡大の時期と重なってしまいました。

日々、状況が（感染拡大の方に）変化し、市民生活にも大きな影響が現れている渦中にあって「議員・議会の対応はいかにあるべき」も問われるものと感じ、個人的見解の域は出ませんが、意見をまとめた時点で市政報告を発行したいと考え 4 月中旬となった次第です。

但し、今回はホームページのアップのみにとどめ、手渡し等の各戸配布は感染防止のため自粛したいと考えています。

感染拡大防止へ向けて

新型コロナウイルスは重症化しやすく、当初の見解より致死率も高いことが報告されています。現在のところ、新型コロナウイルスへの有効と認められたワクチンは開発されていませんので、感染しない、感染させない責任ある行動をお願いしたいと思います。海外では医療現場が患者数に対応しきれない「医療崩壊」という現象を招いているところもありますが、これが「対岸の火事」か「明日は我が身」となるのか、いずれにしても真剣に予防に向け対処しなければなりません。

コロナ対応の難しさは、感染拡大を抑えるには人との接触・交流（3 密）等を極力避けることにあり、しかし、移動を制限すると多くの産業で影響を受け、個人的には生活の困窮、社会的には景気の悪化が危惧されます。この相容れぬ構図が世界全体に及び、生産、輸出入、貿易の低迷を招いています。ある国家元首は「戦争」と表現しましたが、全世界が今、国難として戦っています。

7 都府県では緊急事態宣言を発表し国、県、自治体等が不要不急の外出自粛を呼び掛け、併せて接客を生業としている店舗等の営業自粛も要請しています。その期間は明確でなく、事業規模の大小にかかわらず、この状況下では押し並べて収入が減る、最悪は断たれることとなります。そのため国は、リーマンショック時の 2 倍の経済対策を講じるとしています。

議会の対応

このような状況下で、市議会はどう対処すればよいのか。いくつか考えてみました。

感染阻止に向けて三密を自粛しているときに当たり、安易な招集は控えていくことは正しい選択であろうと思います。これを踏まえたうえで、仮に集まるとした場合は、議題を明確にして、皆がそれぞれ私案を持ち寄って臨めば、短時間で効率よい議事進行ができ、内容も充実するものと考えます。

一方で、議会は住民福祉に向け、協議の場を定期的に持つことは必須であると考えます。特に、今回のような大問題が発生した場合は、各議員が収集した情報を共有して、市内における課題や、この難局を乗り切る方策等を議会で協議する場の設定は重要でしょう。

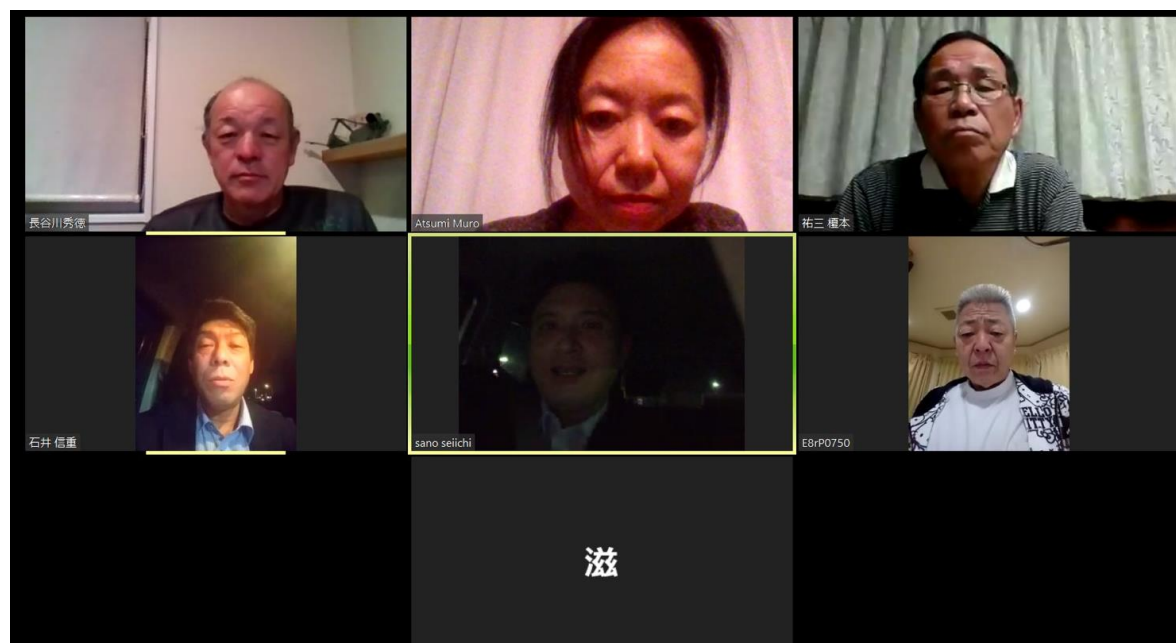
議会人が、座して時を待つ姿勢は如何かと考えます。ただ、感染阻止に向け国を挙げて全力で協力を要請している時に、議会といえども使命感だけの参集であっては市民の理解を得られるかは疑

問です。つまり、緊急事態発生時において、議会は集まるのか否かが問題なのではなく、協議しているかどうかが重要で、実りある結果を市民にお示しできるかが問われるのだらうと思います。

ネット中継の活用

現状では従来通り、集まって協議する以外、方法はないものと理解しますが、2年ほど前からは、議会で iPad 等の活用も議題の俎上に載せています。事務連絡等をはじめとして、事象の検索や画像を添えての報告・説明など、議会における有効性は計り知れないものと感じています。私の技術力では説得力に欠けますが、今後の議会を展望すると、必要不可欠のツールであることは間違いなく、更に様々なツールを取り入れる進取の気性が議会には必要だらうと思います。

また、外出自粛の時にこそ有効なツールとして、室議員から、パソコンや iPhone での会議システムの提案がありました。複数の人が同時に会議に参加でき、全員の顔を見て会話ができます。



: 4月7日

しかし、アナログの権化のような私は、参加できるかさえ不安でしたが、室議員が段取り良く準備を整え、丁寧に説明していただいたおかげで、指示に従っていくだけで参加がスムーズに叶いました。4月8日、5人での試験会議に参加したところ、今後、議会や委員会、少人数での打ち合わせ等、とても有効な手段であり積極的に活用していきたいという感想を持ちました。



: 4月8日

若い議員は SNS など上手に使いこなせますが、私をはじめ苦手な方もおられます。しかし、参加については教えてもいただけますので難しくはないと感じました。

試験参加を見合された方もおられましたが、体験してみて、全議員がこのシステムに参加するようになると、将来は、会議や打ち合わせ等の世界が劇的に変わるであろうと確信します。

議会として具体的施策

新型コロナウイルス対策によって不利益が生じ、従業員の雇用を続けられるか悩んでいる経営者も多くいます。収入減や雇用の確保と言った、事業者への対策等も、議会では相談していかなければならないと考えます。

一案として、市に対して、現在官民で取り組んでいるクラウドファンディング等の活用を、市内事業者に働きかけるなどもあると思います。資金を調達できるような仕組みは、現在のコロナ禍を乗り切るためと、収束後に店を再開する体力を残しておくためにも有効だと思います。

ただし、この制度の発信元となる個々の事業者には、技術面等における格差が気になるころではありますので、そういうフォロー面についても市とか組合等である程度対応していただければ、一定の効果は上がるものと期待します。

この制度の心配なところは、コロナ問題がいつ収束に向かうかです。長引く場合、その時に置かれた状況が読みにくい点も感じています。

経済3団体との懇談会

経済3団体への対応が検討されております。過日、商工会議所・商店会連合会・観光協会からの要望書が市に提出されました。これを議会（または委員会）としても、政策懇談会的な形で3団体の代表と意見交換をして要望事項を掌握し、市に提言してはどうかという案が浮上しています。

懇談会の設置は、議会としての価値ある活動と評価しますが、肝心なことは3団体が市に提出した要望内容に対し、議会がいかに更なる論点を整理した形で市に要望できるかだと思います。当然、同じような内容では意味がありませんし、実現性が薄いとか不可能と思われる要望内容でもいけません。現実には、これなら市でも対応し得ると思われる内容を選択すべきであり、支援策がある場合でも特定の業種などに偏ることの無い、公平性等にも留意する必要があります。

それ故、協議に臨む議会側としては入念な事前の準備を整えることが有意義な意見交換となるカギであり、併せて柔軟な発想も求められると思います。

国の緊急経済対策

国や自治体等では、休業要請している関係で事業者の方に各種給付措置を国が提示しています。営業自粛要請に応えた結果、もうすでに生活や経営がひっ迫している個人・世帯・事業者も多くおられることから、緊急性とスピード感を持って給付金支給に向け対処するとしています。もう間もなく、新型コロナ緊急経済対策の全容が示されると思います。

現在の喫緊の課題、第一の優先対策は困っている方等への支援です。国が示した給付金制度を市民の皆様が速やかに・等しく・もれなく享受できるよう体制を整えることではないかと考えます。

なお、これらは申請制度なので、個人・事業者等ご自身で申請手続きをしなければならず、その上給付金を受けられる条件に当てはまるか等の問題もあります。

緊急経済対策は、現段階で多種多様な制度の骨子が示されています。例えば、従業員の雇用を維持するための助成金や資金繰り対策など、事業継続に困っている中小の事業者など、生活に困っている個人や世帯への支援や税制の優遇措置等々、様々な支援メニューが設けられます。

専門窓口の設置

緊急経済対策の詳しい内容等については、今後、市のホームページや広報等で紹介されますが、煩雑で簡単に理解できるものでもないと思います。また、相談内容によって各課にまたがる場合もあり、その場合担当課を複数移動する、悪い言い方では「たらいまわし」にされ、心労と時間の浪費も起こりうる可能性があります。

国の支援制度開示時期を鑑み、議会として、市の受付窓口の一本化を要請しては如何かと考えます。国は、制度を整えたのちは、速やかに支給していきたい考えを示しています。窓口を万全に整え、間を開けずスムーズに相談、申請手続き、そして受給にまで繋げていくことが大切です。

経営者は店を開けなくても、家賃等固定経費がかかります。従業員を休ませる場合には、その休業補償もしなければなりません。今回の問題から派生した、これら一連の普遍的課題に対して、国は緊急の給付金対策を講じるわけです。支給額については事業の規模によって、現時点では十分な方、到底足りない方もおられると思いますが、額の多寡を云々するのではなく、今は国から示された制度を最大限活用していくことこそが肝要です。

これからの状況を俯瞰すると、給付金の説明や申請に際しての相談を一か所で対応できるワンストップ窓口の創設を議会として要請するのが、個人的には、現時点で議会がとり得る最も有効な手段ではないかと思っています。

感染拡大阻止

大変な時こそ皆で協議し、この難局に対応し得る、より良い政策の向上を目指していく場こそ議会と心得ます。そして、より良い方向性を市民の皆様にお示しできればと思います。

その意味からも、繰り返しになるかもしれませんが、現在苦境に立たされている方々に対して議会は、いま最も速やかに対応し得る施策は、国が示した緊急支援制度の利用であることをアナウンスしていくことだと考えます。

これらをすべて踏まえたうえで、国の緊急対策も議会の対応も、所詮は対症療法にすぎないという点を確認したいと思います。縷々述べましたが、最善の良薬は感染を早期に収束させること以外にないと信じます。そのための代償として、無慈悲な意見にも聞こえるかもしれませんが、コロナが終息するまで皆がそれぞれに置かれた立場で耐え忍んでいかなければならないと思います。

現時点において議会の最大の役割は、諸悪の根源たるコロナ感染拡大を封じ込めることが、市民・国民の苦しみ期間を最も短くできる方策との理解に努め、その意識に立った行動の重要性を、市民の皆様に訴えていくことではないかと考えます。